

静岡県「生活支援・介護予防マッチング事業」概要

1. 事業名

令和元年度 静岡県「生活支援・介護予防マッチング事業」

2. 実施主体

【県担当部署】 静岡県 健康福祉部 福祉長寿局 長寿政策課 地域包括ケア推進班

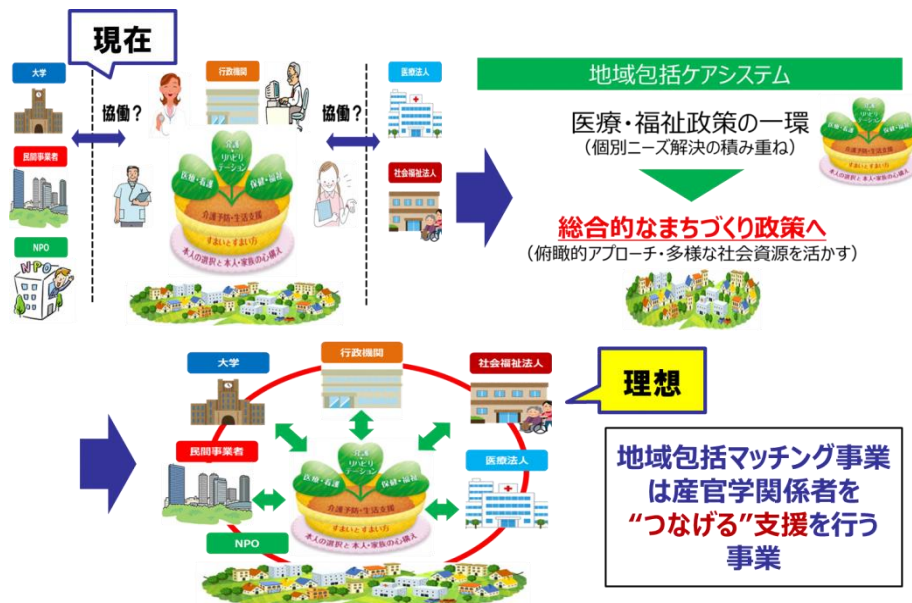
【事業受託者（事務局）】 株式会社 ニッセイ基礎研究所

3. 事業実施対象地域

静岡県内全域（地域包括ケアを応援する側については県外の事業所・大学・法人等も含みます）

4. 事業目的

静岡県内において、産官学等協働による地域包括ケアの推進に向けて、広域的にサービス提供する多様な社会資源である民間事業者、大学、社会福祉法人、NPO 等と、市町とのマッチングをはかることを目的とします。



5. 事業内容

① 静岡県内の市町及び地域包括支援センターへのアンケート調査の実施

当事業への参加意向及び地域包括ケアの現状等を把握します。

② 民間事業者、大学、社会福祉法人、NPO 等へのアンケート調査の実施

多様な社会資源である民間事業者、大学、社会福祉法人、NPO 等（約 1500 社など）に対して、当事業への参加意向とともに地域包括ケアに協力できるサービス等を把握します。

③ 地域での困り事、協力できる事業者・大学・法人リストの作成

上記①②を通じて、地域包括ケアを進めるにあたり、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに協力できる民間事業者等をリスト化します（＝地域包括マッチング候補リスト）。

④市町と民間事業者等との『マッチング会』の実施

上記③の候補リスト記載の市町と民間事業者等が直接顔を合わせ、地域包括ケアの協働に向けてつながりあえる機会としての『マッチング会』を県内4地区において開催します。ここでは、下記プログラム案にあるようにPRセッションやブース出展、商談会を通じて、そのつながりづくりを支援します。なお、開催地と開催時期は現時点の予定であり、今後変更になる可能性があります。詳細は企画が確定次第、改めてご案内します（アンケートにご回答いただいた皆様のみご案内いたします）。

	（開催地） ※予定	（開催時期） ※予定	（会場） ※予定
【西部】	浜松市	令和元年12月18日（木）	アクトシティ浜松
【賀茂】	下田市	“ 12月25日（水）	下田市民文化会館
【中部】	静岡市	令和2年 1月14日（火）	グランシップ
【東部】	沼津市	“ 1月17日（金）	プラザヴェルデ

<マッチング会プログラム案>

12:30 受付開始 <<ブースでの交流・名刺交換①>>

13:00～16:00 マッチング・シンポジウム

- 【第1部】
1. 基調講演 – 産官学協働による地域包括ケアのまちづくりの意義など
 2. 事例報告 – 先駆的に取り組んでいる自治体からの事例紹介
 3. 事業説明 – 静岡県地域包括マッチング事業の説明

（休憩：20分） <<ブースでの交流・名刺交換②>>

【第2部】 4. PRセッション（100分）

- ①自治体からのPR（2-3自治体） – 求める資源やサービスなどをPR
- ②民間事業者等からのPR（3-4事業者） – 提供できるサービスなどをPR

16:00～17:00 マッチング・商談会

【第3部】 5. 商談会 ※希望者のみ参加

—各ブースでの商談 <<ブースでの交流・名刺交換③>>

（事業全体像）



6. マッチングイメージ（例）

まちづくりイメージ	具体内容案	主な参加機関
① “安心の暮らしと生活充実”モデル	<ul style="list-style-type: none"> ◎介護予防・ヘルスケアサービスの提供（通いの場の提供、健康教室等） ◎生活支援サービスの確保・充実（家事支援、移動支援、見守り等）等 	自治体 民間事業者 NPO 法人 等
② “医療・介護の課題解決”モデル	<ul style="list-style-type: none"> ◎在宅医療と連動したケアの展開（ICT による多職種連携支援、介護ロボット等） ◎認知症の人にやさしい地域づくり（住民啓発、脳トレ提供等）等 	自治体・医療法人 社会福祉法人 民間事業者 等
③ “生涯の学び・交流促進”モデル	<ul style="list-style-type: none"> ◎住民向け生涯学習・交流機会・楽しみ機会の提供（健康カラオケ、旅行、多世代交流等） ※大学は自治体の運営をサポート、専門的指導・関係者間のコーディネート 等	自治体 大学 民間事業者 等

◆「足りない・困っている」自治体と「できる・してもいい」民間事業者等とのマッチングイメージ◆

※本事業のねらいは「自治体」と民間事業者等の「協力機関」とのマッチング

例えば）健康関連事業者による住民向けの「介護予防・認知症予防」教室の実施、スーパー・ドラッグストアによる買い物支援、ホームセンター、家電量販店による電球交換等の実施 等

マッチングパターンは極めて多様！多くの可能性があります！



7. 他地域における「地域包括マッチング事業」の実績（参考）

地域包括ケアを進めるにあたり、外部の力を求めたい「自治体」と地域包括ケアに協力できる民間事業者等のマッチングをはかる事業（＝地域包括マッチング事業）は、平成 29・30 年度に厚生労働省の事業（※）として行われてきました。令和元年度も当事業は全国各地で継続しています。

（※）厚生労働省老人保健健康増進等事業「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」（平成 29・30 年度、対象地域は、北海道厚生局、関東信越厚生局（10 都県）、東海北陸厚生局（6 県））

平成 30 年 2 月に関東信越エリアで行った「マッチング大会」（会場は埼玉県）では、大会終了後、50 以上のコンタクトケース（自治体⇒民間事業者、民間事業者⇒自治体、自治体⇒大学など）が生まれ、現在（令和元年 8 月）まで数多くの協働事例が生まれてきています。例えば下記のようなケースが確認されます。

【ケース1】自治体 A と 社会福祉法人

A市はとにかく資源が乏しく、特に生活支援のマンパワー不足が課題。高齢者への聞き取りなども不足していた。そこに社会福祉法人が名乗りを上げ、職員研修の一環として地域のボランティア活動を開始。定期的に A 市内の高齢者宅で困りごとのサポートなどを行っている。

【ケース2】電機メーカー と 自治体（複数）

大会にブースを出展された電機メーカーは、地域資源を見える化して多職種間で情報共有などができる WEBシステムを紹介。そのシステムを複数の自治体が購入し、地域包括ケアの推進に向けて活用している。

【ケース3】自治体 B と 住宅供給公社

公営団地内の空きスペースで住民に対する健康教室の実施を自治体 B へ提案し、協働事業がスタート。そこは地域住民（高齢者等）の通いの場にもなっている。

【ケース4】自治体 C と 食品メーカー

食品メーカーから自治体へアプローチする形で、「食育」をテーマとした住民同士の交流をはかるイベントを継続的に実施。

【ケース5】自治体 D と 大学

生活支援事業の進め方に苦慮していた自治体に大学が協力を申し入れ、職員研修などを実施している。

＜過年度における他地域でのマッチング大会の様相＞

① 関東信越エリア（2018.2@さいたま）



② 東海北陸エリア（2019.2@名古屋）



8. 当事業への参加メリット

(1) 自治体にとって

◎予算は基本的に不要です。協力者を探す手間が省けます。人手不足に困る自治体にとっては何よりも業務負荷軽減につながります！

①民間事業者・NPO の参加・協力が得られれば

・多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民の QOL 向上に）。地域経済の活性化など

②医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

・医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）、在宅医療ケアの充実など

③大学の参加・協力が得られれば

・地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）、専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

(2) 民間事業者、大学、社会福祉法人、NPO にとって

◎自治体とつながる機会が得られます！（共通）

- 民間事業者にとっては、地域貢献を通じた「事業拡大」、「企業価値の向上」等につながることを期待されます。地域課題の発見を通じた新規事業開発のヒントが得られるかもしれません。
- 大学にとっては、地域貢献の機会に、また研究フィールドの拡大、学生の学習機会の拡大などにつながることを期待されます。
- 社会福祉法人にとっては、地域に貢献する社会福祉法人としての価値がより高まる期待があります。利用者の増加にもつながるかもしれません。
- NPO にとっては、地域貢献の活動の充実、事業拡大などが期待されます。